

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
【連携基盤整備型】							
埼玉県	関東平野さいたま (H17~)	環境 「安全・安心の「資源循環工場」が牽引する環境産業クラスター形成基盤づくり」	埼玉県は多くの産業廃棄物が県外から流入する一方、最終処分は大きく県外に依存している。産業廃棄物の処理は内陸県である本県の大きな課題であり、特に本エリアで顕著である。このため、県では本エリア内で安全・安心対策を徹底したりリサイクル産業を集積する「彩の国資源循環工場」事業を推進している。 そこで、リサイクル技術や安全・安心の向上のための共通基盤技術の開発・事業化を促進するため、資源循環工場にも近接する早稲田リサーチパークを拠点として、本分野におけるエリア内の産学官の連携基盤を構築する。 これにより、資源循環工場へのリサイクル産業の立地を推進するとともに、エリア内に共通基盤技術等に関連する環境産業の集積を図り、環境産業クラスターの形成を促進して、地域課題の解決と産業振興を図る。	・本部長：白井克彦（(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構理事長、早稲田大学総長） ・研究顧問：永田勝也（早稲田大学理工学術院教授、早稲田大学環境総合研究センター所長）、大和田秀二（早稲田大学理工学術院教授、早稲田大学環境総合研究センター副所長）、坂本和彦（埼玉大学大学院理工学研究科教授）、須藤隆一（埼玉大学環境科学国際センター総長） ・科学技術コーディネータ：佐々木滋生、原田修一	財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構	早稲田大学、埼玉大学	産 学 官 「彩の国資源循環工場」進出企業 9社他環境関連企業 早稲田大学、埼玉大学他 埼玉県環境科学国際センター、埼玉県産業技術総合センター他
宮崎県	みやざき県北臨海 (H17~)	ライフサイエンス 「高齢者QOLの向上に貢献する海洋性バイオマス活用技術の創出」	主として海洋性バイオマスを対象として、九州保健福祉大学薬学部が有する独自のスクリーニング技術を用いて、疾病予防に効果のある機能性物質を探索・同定し、機能解析・製品設計などにより、最終的には、機能性食品・特定保健用食品の開発をめざす。 併せて、宮崎大学のシーズを基に開発をめざす「分子インプリントキトサン吸着剤」や「硝酸銀膜吸着剤」「化学修飾バクテリアセルロース」などによる極めて選択性の高い吸着技術、旭化成が有する多機能膜による分離・処理技術、その他、当エリアの企業が有する分離・回収・システム構築のための要素技術を組み合わせ、地域バイオマス中の機能性物質を高効率・低コストに回収・利用する技術を開発し、魚腸骨などにおいてモデル的な回収システムを構築する。	・事業総括：吉玉典生（吉玉精錬株式会社代表取締役社長） ・研究統括：山本郁男（九州保健福祉大学薬学部長） ・科学技術コーディネータ：志水秀樹 ・科学技術アドバイザー：佐伯達志	財団法人 宮崎県産業支援財団	九州保健福祉大学、宮崎大学	産 学 官 日本ビュアフード（株）、南日本八ム（株）、佐藤焼酎製造場（株）、旭化成ケミカルズ（株）、旭有機材工業（株）、吉玉精錬（株）、富士シリシア化学（株） 九州保健福祉大学、宮崎大学 宮崎県水産試験場、宮崎県食品開発センター
青森県	弘前 (H16~)	ライフサイエンス 「プロテオグリカン応用研究プロジェクト」	弘前大学医学部高垣教授と（株）角弘によって、世界で初めて、プロテオグリカン（ 1 ）を、サケの鼻軟骨から高純度、低コスト、かつ大量に精製する技術（ 2 ）を開発した。 弘前エリアでは、当該技術と弘前大学の伝統的な糖質研究資源を活かし、医療・化粧品、健康・福祉分野等におけるプロテオグリカンに特化した新たな産業創出を図るため、弘前大学の横断的な研究組織である「弘前大学プロテオグリカンネットワーク」を中心に産学官連携基盤を整備し、プロテオグリカン応用製品の実用化に向け、シーズ・ニーズ調査、可能性試験、研究交流会、共同研究等の事業を総合的に実施する。  1 タンパク質と糖鎖（グリコサミノグリカン）が共有結合した複合糖質の一種。コラーゲンやヒアルロン酸とならぶ動物の軟骨の主成分でもあり、保水性に優れ、経口摂取も可能な人体に極めて安全な素材。 2 米国特許取得済	・科学技術コーディネータ：児島 薫、清末芳生	弘前大学	弘前大学	産 学 官 大塚化学(株)、(株)角弘、カネシヨウ(株)、(株)キョーエイ、(株)コーセイ、(株)シバタ医理科、高砂食品(株)、東北化学薬品(株)、並木精密宝石(株)、(株)ニチロ、日本水産(株)、(株)ファンケル、(有)オリジシ化学研究所、日清キョーリン製薬(株) 弘前大学 青森県工業総合研究センター
愛媛県	愛媛県東部 (H16~)	ナノテク・材料 「高度センシング機能を有するインテリジェント機能紙開発」	愛媛県東部エリアは工業出荷額において愛媛県の約5割、四国全体においても約2割を占める四国最大の工業集積地である。このエリアは、非鉄金属・化学・一般機械・電気機械等の大手企業を中核とした基礎素材型・加工組立型産業が集積する新居浜・西条圏域と、製紙業から紙加工業にいたる紙関連産業の集積が全国有数で、産業構造も紙関連産業に特化している四国中央圏域からなる。 本事業では、このような地域特性のある産業と学の特長技術シーズ・研究成果をマッチさせ、地域産業の活性化に寄与するよう、産学官の連携を主として基盤整備の観点から推進する。科学技術コーディネータを設置し、新居浜高専・紙産業研究センターを核とする地域企業との交流を促進し連携を強化する。そのために、産学官共同研究事業の実施、各種産学官研究会やその技術シーズとしての可能性試験を実施する。さらに研究統括を設置し、「高度センシング機能を有するインテリジェント機能紙開発」を愛媛県紙産業研究センターと新居浜高専との共同で行う。紙産業研究センターでは主に「インテリジェント材料創製及び紙との複合化技術」を、高専では主に「インテリジェントセンシング材料」を研究する。  インテリジェントセンシング材料・・・周囲の環境変化をセンシングして、それに応じた機能を発現する材料。	・研究統括：二宮順一郎 ・科学技術コーディネータ：播谷慶二郎	財団法人 東予産業創造センター	新居浜工業高等専門学校、愛媛県紙産業研究センター	産 学 官 三木特種製紙㈱、ユニ・チャーム㈱、丸住製紙㈱、カミ商事㈱、日泉化学㈱、クラレ西条㈱、㈱田窪工業所、関西化工㈱、その他エリア内企業 新居浜工業高等専門学校、愛媛大学 愛媛県紙産業研究センター、愛媛県工業技術センター
秋田県	米代川流域 (H15~)	環境 「秋田スギが持つ多様な可能性の発見及び産学連携基盤の確立」	本事業では、米代川流域エリアの知的中核機関である秋田県立大学木材高度加工研究所及び参加研究機関の研究成果を、地域に集積する木材関連企業（育林、素材生産、製材、集成材、合板、住宅建築、廃棄物及びエネルギー利用など）に対し、迅速かつ効率的に移転するための連携ネットワーク基盤を整備する。また、本事業で構築されるネットワークを活用して、企業ニーズを研究シーズとして反映させる体制づくりを推進する。 さらに、木材関連産業全体として、資源利用率の向上、マーケティング及び市場動向にマッチした商品開発、化石エネルギー使用量の低減を図り、秋田スギを主原料としたゼロエミッション型木材関連産業の形成を目指す。	・研究統括：栗原正章（秋田県立大学木材高度加工研究所所長） ・研究統括サポーター：飯島泰男（秋田県立大学木材高度加工研究所教授）、栗本康司（秋田県立大学木材高度加工研究所助教授） ・科学技術コーディネータ：大高一成、二國純生	財団法人 秋田県木材加工推進機構	秋田県立大学（木材高度加工研究所、生物資源科学部、システム科学技術学部）	産 学 官 大館北秋田森林組合、㈱くどうはじめ材木店、(有)渡辺事業所、相澤銘木㈱、アキモクボード㈱、㈱丸丸製材所、㈱鈴光、安井工務店㈱、安徳商事(資)、第一観光㈱、(有)西方設計、(有)北日本ゼオライト販売、(有)秋田三七三共同ビル事業部、設計集団環(協)、ほか 秋田県立大学（木材高度加工研究所、生物資源科学部、システム科学技術学部）、秋田大学（工学資源学部） 秋田県森林センター、秋田県環境センター、秋田県工業技術センター

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関	
千葉県	千葉・東葛 (H14~16) 事業終了地域	ライフサイエンス 「健康科学をキーワードとしたバイオサイエンスの発掘とその産業応用」	<p>本事業は、ライフサイエンス・バイオテクノロジー分野を中心に、大学等における研究シーズを掘り起こし、産業化へと結び付けていくための産学官連携基盤を整備すべく、コーディネーション活動及び産学官ネットワーク構築等を行なうものである。</p> <p>千葉県においては、千葉エリアに千葉大学医学部・薬学部や三井化学等、東葛エリアには東京大学、千葉大学園芸学部、東京理科大学、キッコーマン等の様々な研究機関・企業が存在し、多様な研究が進められている。</p> <p>このため本事業においては、ゲノム解析を中心とするバイオ、IT、NTの技術を活用した創薬・医療をはじめ、醗酵技術への応用も含めた機能性食品等の研究開発など、ひろく人の健康に役立つ産業化技術について、産学官連携の促進を図る。</p> <p>ゲノム解析・・・生物の細胞の中に存在する遺伝情報(ゲノム)について、それを構成するDNA分子の塩基配列(G「グアミン」、A「アデニン」、T「チミン」、C「シトシン」の並び)を比較、同定するなど総合的に解析することであり、このことにより生物の機能維持などに影響を及ぼす領域を特定することによって、医療分野などへの応用が期待される。</p>	科学技術コーディネータ：菅沼俊夫、菊池忠昭	財団法人 千葉県産業振興センター	千葉大学、東京大学新領域創成科学研究科、東京理科大学	産	㈱ダイナコム、㈱プロテジーン、㈱バイオマトリックス研究所、㈱トック、㈱プロテイン・エクスプレス、三井化学㈱、㈱常盤植物化学研究所、キッコーマン㈱、ユニテック㈱、プレジジョン・システム・サイエンス㈱、オノキヤリア㈱、㈱TUMジーン、㈱坂口技研、セイコープレジジョン㈱
							学	千葉大学、東京大学新領域創成科学研究科、東京理科大学、東邦大学
							官	(独)放射線医学総合研究所、千葉県がんセンター、千葉県産業支援技術研究所、千葉県農業総合研究センター、国立ガンセンター東病院研究所支所、(財)電力中央研究所我孫子研究所
愛媛県	松山 (H14~16) 事業終了地域	製造技術 「液中プラズマ利用等による製造技術革新」	<p>松山エリアには井関農機㈱、東レ㈱、帝人㈱、パナソニック四国エレクトロニクス㈱を中心にその関連で部品等の構造やシステムの開発を行う企業が集積し、それぞれ特徴のある技術を持っている。このような企業においても、海外との競争の激しさが増すにつれ、その競争に耐えられる製造技術や、特徴のある製品を持つことの重要性が認識されてきた。</p> <p>本事業では、このような企業ニーズと、地域の大学における基礎的な研究成果をマッチさせ、地域産業の活性化に寄与するよう、産学官の連携を推進する。具体的には、科学技術コーディネータを設置することにより、産学官の連携を強化するとともに、愛媛大学で研究されている「液中プラズマ新技術」利用技術開発のための産学官共同研究事業の実施及び製造技術に関する各種産学官研究会やその技術シーズとしての可能性試験を実施する。</p> <p>「液中プラズマ新技術」利用技術開発・・・液体中の気泡中に高エネルギーのプラズマを発生させ、局所的に高圧・高温の場を形成する。愛媛大学発の画期的なオリジナル技術である「液中プラズマ新技術」を、ダイヤモンド等炭素系新材料分野での化学蒸着・合成や環境分野での分解処理などに利用・応用展開を図っていく技術である。</p>	科学技術コーディネータ：武知博紀	財団法人 えひめ産業振興財団	愛媛大学	産	エリア内100社程度
							学	愛媛大学
							官	愛媛県工業技術センター、愛媛県窯業試験場
大分県	大分県央 (H14~16) 事業終了地域	ライフサイエンス 「食の安全と健康を守り、高齢者福祉の質を高める技術・製品の開発」	<p>大分県は、源泉数日本一を誇る温泉をはじめ、海・山の自然に恵まれ、「癒し」を提供するための地域ポテンシャルを有している。特に、大分県央エリアは、有力な地場産業である醸造・発酵産業が集積し、機能性食品開発の素地が整いつつある。また、大分大学が全国に先駆けて工学部内に福祉環境工学科を設置するなど、食料科学・福祉医療領域において、先進的な取り組みが行われている。癒し効果を有するそれらの領域を、「豊の国ヒーリングテクノ」と銘打ち、地域の特性を最大限活かした産学官連携を推進して、新技術・新事業の創出による地域経済の活性化を図る。具体的には、科学技術コーディネータの配置や研究交流により、産学官ネットワークの形成など産学官連携の基盤整備を図る。また、地域の素材を用いた機能性食品の開発と高齢者の身体運動・感覚能力の解析と支援装置に関する先導的な共同研究を進め、食の安全と高齢者福祉の質を高める、「健康」になるような総合的な技術・製品の開発を目指す。</p>	科学技術コーディネータ：長谷川裕之、佐藤かほる子	財団法人 大分県産業創造機構	大分大学、大分県産業科学技術センター	産	フンドーキン醤油㈱、大分醤油協業組合、㈱ファイブ・ニュース、フーズテクノカルサービス、三和酒類(株)、久光開発(株)、エム・イシステム㈱、㈱徳永装置研究所、(社)福太陽の家
							学	大分大学、日本文理大学、大分県立看護科学大学、別府大学、大分工業高等専門学校
							官	大分県産業科学技術センター、大分県農業技術センター、大分県農水産物加工総合指導センター(大分県「イナカ」懇談会、大分県イナカ協議会)
【一般型】								
北海道	十勝 (H17~)	ライフサイエンス 「農畜産物に特化したライフサイエンス領域」	<p>十勝エリアの農業・畜産に係る独創性豊かな科学技術を融合させ、安全性の確立や機能性素材の抽出など農畜産物の高度利用の地域内システム化を目指し、当エリアの代表的農畜産物である馬鈴薯、そば、豆類、長いも、乳製品を対象として、その機能性や生体内作用メカニズムを解明し、新たな健康食品の開発や品質の向上など、高度化・高付加価値化を図る。</p> <p>そして、これらの生体内作用メカニズムの解明の過程において、遺伝子レベルでの網羅的な機能性評価を円滑かつ迅速に実施するシステムの開発を確立することとしている。</p> <p>これらを通じて、農畜産物を核とした持続的かつ高付加価値の食料生産を可能とするとともに、新たな食品分野や医薬品分野への展開など、新事業の創出に結びつける。</p>	<p>研究統括：大西正男(帯広畜産大学 教授)</p> <p>副研究統括：大庭 潔(財)十勝圏振興機構 研究開発課長)</p> <p>科学技術コーディネータ：佐山晃司(常勤)</p> <p>科学技術コーディネータ：清水修資(非常勤)</p>	財団法人 十勝圏振興機構	帯広畜産大学	産	日本甜菜製糖㈱、日本製粉㈱、日本缶詰㈱、コスモ食品㈱、森産業㈱、㈱北海道海洋牧場、帯広市川西農業協同組合、㈱阿安商会、㈱フロントピア研究所、共働学舎新得農場、(有)十勝野フロマーシュ
							学	帯広畜産大学、北見工業大学、市立名寄短期大学
							官	北海道立畜産試験場、北海道立根釧農業試験場、北海道立十勝農業試験場、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構北海道農業研究センター、北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
千葉県	千葉・東葛 (H17~)	ライフサイエンス 「ゲノム健康科学による生活習慣病発症予防へのデュアルアプローチ」	<p>千葉・東葛エリアは、千葉大学、東京大学、東京理科大学、国立がんセンター柏研究所支所、(独)放射線医学総合研究所、バイオベンチャーなど、ライフサイエンス分野の集積が高い地域である。本事業では、これらエリアの持つ医学・薬学・ゲノム科学・工学・ITなど融合領域の研究集積を活かし、2つの広域的な産学官共同研究プロジェクト事業を推進する。</p>	科学技術コーディネータ：菅沼俊夫、小川和夫	財団法人 千葉県産業振興センター	千葉大学、東京理科大学、東京大学	産	キャンノン㈱、㈱ダイナコム、㈱スカイウェア、㈱バイオマトリックス研究所、㈱ボストゲノム研究所、㈱サミットグライコリサーチ、㈱ビー・エム・エル、プレジジョン・システム・サイエンス㈱
							学	千葉大学大学院医学研究院、同大学院薬学研究院、同看護学部、同付属病院、東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京理科大学基礎工学部、同理工学部、同薬学部
							官	千葉市健康増進センター、東葛テクノプラザ、国立国際医療センター

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
横浜市	横浜臨海部 (H17~)	ライフサイエンス 「新技術システムを用いた疾患細胞動態プロテオミクスの応用」	横浜市は産学連携施策を積極的に進めており、地域の大学や企業が連携する「横浜地域結集型共同研究事業」や、その成果の一部を活用した「地域新生コンソーシアム研究開発事業」等を推進するとともに、これらの先端的な研究開発を行う拠点を横浜臨海部の三方面に整備してきた。 本事業では、こうした臨海部を中心に蓄積された研究の中で、横浜市立大学の3教授が確立した、プロテオーム解析のための新技術を相互に活用し、また地域の企業との連携を図り、がん、神経回路形成並びに臓器幹細胞分化制御などにかかわるタンパク質の機能・相互作用解析から標的タンパク質を同定し、新たな医療技術・機能性食品・創薬に結びつけるための事業を展開する。	・研究統括：西村善文（横浜市立大学大学院総合学理研究科教授） ・科学技術コーディネータ：角田 勝（元三菱化学株式会社企画研究本部 部長） ・技術アドバイザー：北井淳夫（財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 常務理事）	財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	横浜市立大学	東洋鋼板株式会社、SUS株式会社、東レ株式会社、株式会社ファンケル、株式会社セルフリーサイエンス、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 横浜市立大学 財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
石川県	石川南部 (H17~)	情報通信、製造技術 「伝統産業と先端技術が連携した新産業の創出「温(おん)新(しん)知故(ちこ)産業創出プロジェクト」	「温新知故」は、石川県在住の陶芸家の提唱する概念に基づく言葉（商標登録第4767763号）で、今回の研究開発は、本県産業の特色の一つである伝統産業と、先端技術との融合や他の産業との連携により、「新しきを温(たず)ねて故(ふる)きを知る」（先端技術や新たな用途を通じ、伝統工芸の持つ価値を再認識する）ことで高い付加価値を生む「温新知故産業」の創出を図ろうとするものです。 近年、ライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化により、生活の便利さだけでなく感性価値の高さを求める傾向が強まっています。この研究開発では、こうした時代の流れを踏まえ、建築、インテリア等新たな分野での製品開発や販路開拓を支援するツールの開発に取り組むものです。 具体的には、従来のIT技術ではなかなか表現が難しかった漆塗りや陶芸器など工芸素材が持つ高級な質感をコンピュータの中で忠実に表現することができるような技術の研究開発を進めることとしています。 これにより、伝統工芸素材を活用した壁紙などの内装、システムキッチンなどの家具、照明や液晶テレビなどの家電製品など、開発しようとする製品のイメージをパソコンや大型ディスプレイなどに映し、ユーザー側のニーズや感性にマッチした製品に仕上がるよう、様々なシミュレーションを行うことを可能にするものです。	・事業統括兼科学技術コーディネータ：中道俊久（石川県工業試験場次長） ・研究統括：中森義輝（北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究所長、科学技術開発戦略センター長）	財団法人 石川県産業創出支援機構	北陸先端科学技術大学院大学、石川県工業試験場	石川県九谷陶磁器商工業同組合連合会、山中漆器連合協同組合、輪島漆器商工業同組合、タケオ陶器、榎アイブラス、榎正和、榎浩一、榎五島屋、榎大向高洲堂、塩安漆器工房、榎塗装館エス・エス、榎コマニー、榎シンコー、榎シービーキュー、松下電工(株)、榎ユニオン、デジタルファッション(株) 北陸先端科学技術大学院大学、金沢美術工芸大学 石川県工業試験場、財団法人石川県デザインセンター、財団法人山中漆器産業技術センター、石川県九谷焼技術研修所
岐阜県	東濃西部 (H17~)	製造技術 「陶磁器の次世代製造技術開発」	東濃西部エリアは日本一の陶磁器産地であり、岐阜県経済にとって重要な役割を担っている。本プロジェクトでは、地域の持つ研究開発資源やポテンシャルを基に研究成果や本事業で構築される産学官連携ネットワークを活用し、低迷する従来の陶磁器産業の活性化と新技術を活用した新たなセラミックス産業の創成を促進することで、中核産業形成を目指すものである。 本事業では、名古屋工業大学が保有する様々なセラミックスの多孔体製造技術シーズと岐阜県セラミックス技術研究所が開発したインクジェット印刷技術を基に、地元陶磁器関連業界が有する陶磁器製造技術を融合した陶磁器の次世代製造技術開発として2つの共同研究テーマを実施するとともに、科学技術コーディネーターを中心に産学官が連携した研究交流事業を推進する。	・科学技術コーディネータ：笹島 康、平田泰宏	財団法人 岐阜県研究開発財団	名古屋工業大学、岐阜県セラミックス技術研究所	(株)ノリタケカンパニーリミテッド、日本特殊陶業(株)、日本ガイシ(株)、東陶マテリア(株)、マルイックレイアンドセラミックス、グランデックス(株)、新栄窯業(株)、ヤマセ、(株)イザワビジネス、(株)東産工業所、新栄機工(株)、(株)山盛製陶所、水野化学工業(株)、中京油脂(株)、(株)成田製陶所 名古屋工業大学セラミックス基盤工学研究センター 岐阜県セラミックス技術研究所、多治見市陶磁器意匠研究所、土岐市立陶磁器試験場、瑞浪市窯業技術研究所
佐賀県	佐賀県有明海沿岸 (H17~)	ライフサイエンス・環境 「有明海における環境調和型ノリ養殖体系の確立とゼロエミッション型ノリ産業の創出」	有明海沿岸エリアは、極めて生産性の高い日本有数のノリ養殖漁場となっている海域であるが、近年の急激な漁場環境の悪化により、特産のノリ養殖は生産が著しく不安定な状況となっている。この漁業資源の宝庫として知られる有明海の再生は、有明海沿岸や流域全体にわたる共通の緊急課題とされている。 そこで、これまで中核機関の活動を通じて形成されたエリア内外にわたる産学官のネットワークを活用し、ノリ養殖技術・ノリからの有用性物質の抽出に関して蓄積された研究成果と研究者の知恵、関連する要素技術を持った企業の技術力を結集して、課題の克服を図ることを目標とする。 有明海再生のために、ノリ産業の振興に寄与する共同研究事業に重点的に取り組み、有明海における環境調和型ノリ養殖体系の確立を図るとともに、機能性食品・高機能飼料開発等の新事業の創出として、ゼロエミッション型の新たなノリ産業の創出と集積を目指すものである。	・研究統括：加藤富民雄（佐賀大学農学部教授） ・科学技術コーディネータ：鎌本峻司	財団法人 佐賀県地域産業支援センター	佐賀大学、佐賀県有明水産振興センター、佐賀県工業技術センター	ニシハツ産業(株)、オリエンタル酵母工業(株)、第一製糖(株)、(株)戸上電機製作所、天山酒造(株)、宮島醤油(株)、理研農産化工(株) 佐賀大学、九州大学、西九州大学 佐賀県有明水産振興センター、佐賀県工業技術センター、佐賀県畜産試験場
岩手県	いわて県央・釜石 (H16~)	ナノテク・材料 「医療用デバイスを目指したニッケルレス高機能・高生体適合性「新」Co-Cr-Mo合金」	高齢化社会の到来により、医療機器の市場規模は増加傾向にあるが、日本ではそのほとんどが欧米からの輸入で占められている。また近年、欧州などではニッケルによる金属アレルギーが深刻な問題となっており、医療現場ではオープンMRI等に対応した非磁性材料を求める声が高まっている。そのため、安全で、丈夫で、医療現場に要求される様々な機能性に優れた金属系生体材料（バイオマテリアル）の創製と、それを用いた医療用デバイスの開発が急務となっている。 以上の観点から、岩手大学工学部の独自シーズである「ニッケルレス医療用高機能Co-Cr-Mo（コバルト・クロム・モリブデン）合金」の更なる高機能化と高生体適合性について、県央から「鉄の町」釜石に連なる金属系ものづくり基盤を活用して産学官による研究開発に取り組み、金属系生体材料の知的基盤の強化と高付加価値型金属系生体材料産業の創出を目指す。	・研究統括：千葉晶彦（岩手大学工学部 教授） ・科学技術コーディネータ：大森健一、阿部四朗	国立大学法人岩手大学 地域連携推進センター	岩手大学	(株)ニッセツ・ファイン・プロダクツ、同和鋳造(株)、(株)フェローテック精密、東北日産機、(株)ミック、(株)東光舎、他14社のエリア内企業計20社が参加 岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、東京医科歯科大学、神戸大学 岩手県工業技術センター、(独)物質・材料研究機構、(財)釜石・大槌地域産業育成センター

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
新潟県	長岡 (H16~)	製造技術 「先端材料の高機能化・ グリーン加工プロセス技 術の創製」	軽量、リサイクル性に優れたなど、高いポテンシャルを秘めたMg合金であるが、加工性が悪く、また金型の要求精度を満たすことができないというネックもあり、それほど多く普及していない。そこで、それらの問題を解決するため、長岡技術科学大学を中心に当該エリアにおいて従来から行われてきた、材料・加工技術の産学官共同研究をさらに発展させ、強くプレス性のよいMg合金の開発とそれを製品化するための金型を含めた製作技術の確立を行う。併せて、材料加工・製造・廃棄・リサイクルまでの一貫した製造プロセスにおいて、地球に優しいグリーンプロセス化を推進する研究開発も実施する。本研究開発により、自動車等の多くの部品にMg合金が使用され、また当該エリアが、「科学」・「技術」に、「熟練工によるスーパー技能」を融合した、国際的にも競争力を持つ環境調和型企業集積地になることを目指す。	・研究統括：鎌土重晴（長岡技術科学大学工学部教授） ・科学技術コーディネータ：吉原英雄、吉野好男	財団法人 いいが た産業創造機構	長岡技術科学大 学、新潟工科大 学、長岡工業高 等専門学校	産 学 官 協和メディックス㈱、㈱ビーエ ル、エイソル㈱三島事業所、㈱矢 内原研究所、㈱エフエクター細胞 研究所 情報・システム研究機構国立遺 伝学研究所、静岡県立静岡がん センター研究 所、東海大学開 発工学部、沼津 工業高等専門学 校 静岡県沼津工業技術センター、静 岡県富士工業技術センター
静岡県・ 沼津市・ 三島市・ 富士宮 市・ 富士市・ 長泉町	富士山麓 (H16~)	ライフサイエンス 「ゲノミクス及びプロテ オミクスを応用したがん 等の診断薬、診断機器の 開発」	富士山麓エリアは、製薬企業をはじめとするバイオ関係企業などの研究所、工場が数多く立地し、医療関連産業が基幹産業の一つとなっている。こうした中、静岡県では、「富士山麓先端健康産業集積構想（ファルマバレー構想）」を策定し、産学官の連携と協働により、先端的な研究開発の推進と医療の質の向上、新産業の創生と既存産業の活性化を基本戦略として定め、健康関連産業の振興と集積を推進している。 本事業においては、遺伝子研究の成果を応用したがん診断法の開発によりがん診断に有効な基盤技術を確立するとともに、タンパク質解析技術などを応用した腫瘍マーカーの探索とがん診断システムの開発により、がんを早期に見出す診断薬や診断機器を開発する。将来的には、がん等の早期かつ的確な診断技術をもとにしたバイオ・メディカル系ベンチャー企業の創生により、医療関連産業の一大集積地をめざす。	・科学技術コーディネータ：八十昌夫 ・研究統括：富川宗博（情報・システム研究機構国立遺伝学研 究所 知的財産室長）	財団法人 しずお か産業創造機構 (ファルマバレー センター)	情報・システム 研究機構国立遺 伝学研究所、静 岡県立静岡がん センター研究 所、東海大学開 発工学部、沼津 工業高等専門学 校	産 学 官 協和メディックス㈱、㈱ビーエ ル、エイソル㈱三島事業所、㈱矢 内原研究所、㈱エフエクター細胞 研究所 情報・システム研究機構国立遺 伝学研究所、静岡県立静岡がん センター研究 所、東海大学開 発工学部、沼津 工業高等専門学 校 静岡県沼津工業技術センター、静 岡県富士工業技術センター
三重県	三重・伊勢湾岸 (H16~)	ナノテク・材料 「次世代ディスプレイ用 新機能材料の開発とその 応用機器の創製」	三重・伊勢湾岸エリアは、三重県のクリスタルバレー構想の実現に向けた取り組みのもと、液晶をはじめとするディスプレイ産業の集積が進んでいる。そこで、本事業において、ディスプレイ関連分野に特化し、三重大学の窒化物半導体を利用した発光材料やカーボンナノチューブ、リチウム二次電池材料、燃料電池（SOFC）材料等の技術シーズに注目して、電源・駆動・発光から成る要素デバイスを開発し、これらを用いるXED・FED・固体照明等のディスプレイ及び応用機器の開発・商品プロトタイプ試作を旨とした産学官共同研究に取り組む。即ち、カーボンナノチューブから電子を放出させる「駆動デバイス（電子線エミッター）」を開発し、その電子を駆動源とする「X線デバイス」及び「可視光発行デバイス」に繋げる。また、これらのデバイスを駆動する「電源デバイス（全固体二次電池）」を開発する。	・研究統括：平松和政（三重大学工学部教授） ・科学技術コーディネータ：伊坪 明	財団法人 三重県 産業支援センター	三重大学	産 学 官 ナリタケ伊勢電子（株）、中部キ レスト（株）、ヒアテック （有）、三重電子（株）、旭鍍金 （株）、（株）中部メディカル、 （株）三菱化学科学技術研究セ ンター、シャープ（株）、（株）テ クネックス工房、クレハエラスト マー（株） 三重大学、名古屋大学 三重県科学技術振興センター
滋賀県	びわこ南部 (H16~)	ライフサイエンス 「診断・治療のためのマ イクロ体内ロボットの開 発」	本事業は、滋賀県の産業集積・大学の医工連携による研究シーズ・滋賀県独自の経済振興策を有効に活用した産学官連携のもとに実施する「マイクログ体内ロボットの開発」と、開発過程での「多様なコア技術の出現」を通じて、医療・健康福祉分野の新産業の創出を図るとともに低侵襲診断・治療の実現を目指すこととしている。 具体的には、エンド・バイオンクス・ロボットの实现と、本事業により生まれた各々のコア技術を利用して、マイクロ医療機器・医療技術の開発や次世代の健康・予防家電への産業応用など、実用化研究への展開を進め、新産業を胎動させるとともに、本エリアの産学官連携組織をさらに強化し、新産業創出基盤の充実強化を図ることとする。 さらには、高度なマイクログ体内ロボットの蓄積によって産業基盤の強化、当該分野での世界的研究開発拠点の確立により、本エリアの特徴的産業集積である電子、機械、バイオ産業などへの応用と新産業創出が加速する特色あるマイクログ医工学産業クラスターとして、大きく発展させることを目標としている。	・事業統括：西田昌彦（滋賀県産業支援プラザ副理事長） ・研究統括：牧川方昭（立命館大学理工学部 教授） ・科学技術コーディネータ：服部 泰 高山 洋	財団法人 滋賀県 産業支援プラザ	立命館大学、滋 賀医科大学、龍 谷大学、滋賀県 工業技術総合セ ンター	産 学 官 三洋電機（株）、（株）ジーニッ ク（株）、アルフレックスファ ーマ（株）ニプロ、オムロン （株）、山科精工（株） 滋賀医科大学、立命館大学、龍谷 大学 滋賀県工業技術総合センター
大阪府	大阪東部 (H16~)	製造技術 「次世代の高品位接合技 術の開発」	国内屈指の機械金属産業の集積地として高度な技術力でわが国のものづくり産業を先導している大阪東部エリア（東大・八尾・大東市域等）において、軽金属の画期的な接合方法で新幹線などの鉄道車両等に活用されつつある「摩擦攪拌接合」について、ナノ構造を制御した次世代軽金属合金等の接合や3次元（曲面）接合システムの研究開発を行う。 接合技術は、組み立て生産技術のキーポイントであり、本事業で開発される高品位接合技術は、機械金属・材料分野の基幹技術として幅広い産業ニーズに応えるとともに、小型国産ジェット旅客機など次代の航空宇宙産業への展開も見込まれ、大阪のものづくり産業を活性化し、ものづくり企業の技術基盤及び国際競争力を強化する起爆剤となることが期待される。	・科学技術コーディネータ：浅岡武之（大阪TLOコーディネ ータ） ・研究統括：東 健司（大阪府立大学大学院工学研究科教授）	財団法人 大阪産 業振興機構	大阪府立大学、 大阪産業大学、 大阪府立産業技 術総合研究所	産 学 官 アイセル株式会社、株式会社信貴精 糖器、株式会社中田製作所、株式 会社橋本鉄工所、株式会社フジキ ン、株式会社ティグ 大阪府立大学、大阪産業大学、近 畿大学、関西大学 大阪府立産業技術総合研究所
宮崎県	都城盆地 (H16~18)	環境 「バイオマスの高度徹底 活用による環境調和型産 業の創出」	木材関連産業が集積した都城盆地エリアにおいて、県産材の利用の拡大や未利用木質バイオマスの有効活用等に取組み、山村の活性化及び地球温暖化防止への貢献のモデルを示す。また、畜産を中心に農業産出額全国8位の食料供給基地として健全な発展を目指し、畜産の集積を背景とした土壌の窒素過多を解消するため、メタン発酵や堆肥化が難しい豚ふんについての焼却処理技術の開発が必要となっている。 このような状況を踏まえ、未利用木質バイオマスのエネルギーの徹底的な活用を機軸とした豚ふん焼却処理・木材乾燥システムを開発するとともに、派生した焼却灰や排出液、二酸化炭素などを原料とした有用物質の回収や新規機能性物質の開発に取組み、これにより、林産業の振興、環境調和型農畜産物の推進及び環境関連の新技术・新産業の創出を図り、安全で快適な循環型社会の形成及び産業の振興を推進する。	・研究統括：有馬孝禮（宮崎県木材利用技術センター所長） ・科学技術コーディネータ：米良 博 長友 太	財団法人 宮崎県 産業支援財団	宮崎県木材利 用技術センター、 宮崎大学、都城 工業高等専門学 校	産 学 官 都城森林組合、清本鐵工株式会 社、九州オリオンP工業株式会 社、霧島酒造株式会社、JA都 城、都城木材株式会社、都城地区 プレカト事業協同組合、株式会 社千人、有限会社日高勝三郎商 店、宮崎みどり製菓株式会社、南 国興産株式会社、有限会社はさ ま、大和工機株式会社、下森建 設株式会社、株式会社三洋環境社 ランナー、株式会社清田製作所 宮崎大学、都城工業高等専門学校 宮崎県木材利用技術センター、宮 崎県工業技術センター、宮崎県畜 産試験場

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関	
北海道・函館市	函館 (H15~)	ライフサイエンス 「カゴメ及びイカの高付加価値化等に関する開発研究」	<p>函館エリアの水産・海洋に関する独創性豊かな科学技術を融合させ、当エリアの代表的な水産資源であるコンブ、イカのブランド力強化と高度利用を目指す高付加価値化を進める。コンブでは、良質のフコイダンを多量に産出するガゴメのライフサイクル(生活史)を解明、操作することによって、フコイダン高生産システムとしての海中および陸上培養技術の確立とフコイダン関連産業の育成を図る。イカでは、鮮度保持のしくみ、乾燥中の食品における水分状態と品質の関係、水産加工食品の細菌検査の迅速化、イカ墨の微細な色素粒子を高い純度で取り出し凍集しないようにする分離分散化方法等のテーマについて、科学的解明及び産業技術化を図る。</p> <p>これらにより、海洋生物の総合的資源開発を図り、食品産業、医薬品産業、情報産業等の高付加価値新産業の創出に結び付ける。</p> <p>ガゴメ・・・函館の周辺海域に特産するコンブ科トロココンブ属の大型褐藻(体長2m) フコイダン・・・水溶性植物繊維の一部で、フコースを主成分とする硫酸化多糖。高血圧抑制、抗腫瘍・抗アレルギー等の作用を有する多機能物質</p>	<p>研究統括：山内皓平(北海道大学大学院水産科学研究院長) 副研究統括：宮嶋克己(北海道立工業技術センター研究開発部長) ・科学技術コーディネータ：太宰啓至</p>	財団法人 函館地域産業振興財団	北海道大学、北海道立工業技術センター	産	共和コンクリート工業㈱、㈱リージャスト、㈱鉄組潜水工務所、日本化学飼料㈱、㈱アイジャード、(有)菅原海洋開発工業、(株)エスイーシ、(株)ハンダ、千葉水産㈱、(株)東電機製作所、(株)タイヨウ製作所、(株)電制、共成製薬㈱、(株)道水、マルキチ食品㈱、(株)ノース技研、(有)バイオクリエイト、(株)かまた商店、(株)永商店、(株)昆布ロード研究所、(有)ヒューマンライフ&サイエンス社、(株)陽樹、(株)時兼蓄販、函館そばやの会、(株)榎原昆布店、(株)山久古田商店、及能(株)、(株)脳商事㈱、北海道製菓㈱、道南食品㈱、(株)清商店、(有)光晴丸、(株)寺島商会、山一食品㈱、イシオ食品㈱、出口製種㈱、(株)ジョッキ、(株)管製作所、(株)丸ト宮川商店
							学	北海道大学大学院水産科学研究院、公立はこだて未来大学、函館工業高等専門学校
							官	北海道立工業技術センター
栃木県	宇都宮・県央 (H15~)	製造技術 「磁気を利用した超精密加工技術の創出と活用」	<p>栃木県宇都宮・県央エリアは自動車・航空宇宙産業が盛んであり、精密加工技術を保有する企業が多数存在する。宇都宮大学に蓄積された世界市場に通用する独創技術「磁気援用加工技術」は、従来法では実現できない新たな超精密加工技術を創出する。この新技術をテーマとして産学官連携ネットワークを構築し、分野特化型の技術シーズの創出を図る。新技術は、各種細管内面の鏡面仕上げ、微細金型表面の鏡面仕上げ、微細部品エッジのバリ取りと精密仕上げ、表面改質など多様な用途に適用できる。また、コーディネート活動により、実用化のみならず、研究開発から派生する研究シーズを企業ニーズと融合させ、連鎖的な研究開発の創出も図り、地域産業界の技術レベルの向上と活性化、人材育成と技術交流に資する。</p> <p>磁気援用加工技術・・・磁気を利用した加工工具で、従来の技術では加工できない箇所を加工する新技術 鏡面仕上げ・・・加工面の表面粗さを0.1ミクロン以下の凹凸面に仕上げる。 バリ・・・精密部品を機械的に加工する過程で、そのエッジなどに生じるはみ出した余分な材料</p>	<p>科学技術コーディネータ：出射聡明、武田正之 研究統括：進村武男(宇都宮大学地域共同研究センター長、大学院工学研究科教授) ・特許戦略アドバイザー：坂本 武</p>	財団法人 栃木県産業振興センター	宇都宮大学	産	出雲産業㈱、桑名商事㈱、㈱スキプレシオン、丸井計器㈱
							学	宇都宮大学、帝京大学理工学部、関東職業能力開発大学校
							官	栃木県産業技術センター
福井県	福井まんなか (H15~)	ナノテク・材料 「ナノめっき技術によるエネルギー関連機能性材料創製技術の開発」	<p>「福井まんなかエリア」において、福井大学等の地域大学と地域企業が保有する独自の基本シーズである「ナノめっき技術」に着目し、関連が深い「微粒子表面修飾技術」、「ナノ表面強度評価技術」、「サブミリ波制御技術」、「超臨界メディア利用技術」、「水素高効率循環利用システム技術」、「精密フッ素化技術」シーズ、福井県工業技術センターの計測評価技術といった「知」を結果することにより、研究開発型の地域企業を育成し、新エネルギー関連産業の創出を図る。</p> <p>また、地域企業に加え電気事業者、電器メーカー参加の研究成果育成・展開ネットワークを構築し、事業成果の社会還元を目指す。</p> <p>ナノめっき技術・・・めっき法(特に複合めっき)により微細表面形状や組織をナノスケールで制御する技術 サブミリ波・・・波長が1mmから0.1mmの遠赤外線領域内にある電磁波 超臨界メディア・・・二酸化炭素や水を高温高圧下にしたときに生じる超臨界状態(液相と気相の区別がつかない状態)の媒体 精密フッ素化・・・限定した化学結合状態をもつフッ素を材料表面などに導入することにより機能性を付加する技術</p>	<p>科学技術コーディネータ：竹内昭雄、出水学明 研究統括：高島正之(福井大学地域共同研究センターセンター長、教授)</p>	財団法人 ふくい産業支援センター	福井大学、福井工業大学、福井工業高等専門学校、福井県工業技術センター	産	清川メッキ工業㈱、(株)田中化学研究所、日華化学㈱、セーレン㈱、サカイオーベックス㈱、アイテック㈱、(株)伸工業㈱、核燃料サイクル開発機構
							学	福井大学、福井工業大学、福井工業高等専門学校
							官	福井県工業技術センター
和歌山県	和歌山市 (H15~)	ナノテク・材料 「次世代エレクトロニクス・デバイス用有機材料の開発」	<p>和歌山県工業技術センターに蓄積された技術シーズを中心に、和歌山大学などの参画大学と大正時代からの歴史を持つエリア内の有機化学工業の高度な有機合成技術を結集して、ナノテクノロジーを駆使した次世代エレクトロニクス・デバイス用有機材料を開発する。近年の電子機器の高性能化により、その部品を形成する素材に対する高機能化、高精度化が要求されている。これらの要求に応えられる有機ナノテク材料の開発により、従来の素材産業から脱皮した新たな部品産業の創成を目指すとともに、この分野における産学官連携の基盤を確固なものとする。</p> <p>有機ナノテク材料・・・ナノスケール(1nm=10億分の1m)での分子の構造制御技術、固体の微細加工技術により作られるナノスケール特有の特性を持った有機化合物及び有機高分子の構造体。具体的には、包接化合物薄膜を用いたセンサー、有機EL(エレクトロルミネッセンス)素子、フォトソングラフィーに使用されるレジスト材料などを指す。</p>	<p>研究統括：久保田静男 科学技術コーディネータ：松本英計、中川勝太</p>	財団法人 わかやま産業振興財団	和歌山県工業技術センター	産	㈱三宝化学研究所、新中村化学工業㈱、スガイ化学工業㈱、大和化成工業㈱、本州化学工業㈱、和歌山精工化学㈱、恵和㈱
							学	和歌山大学、東京工業大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校
							官	(和歌山県工業技術センター、(独)産業技術総合研究所)
福岡県・久留米市	久留米 (H15~)	ライフサイエンス 「テララーメード型医薬・診断薬及び疾病予防機能性食品の開発」	<p>産学官連携によるメディカルバイオクラスター形成を目指す久留米地域では、高いポテンシャルを有する久留米大学医学部の臨床研究を核に、最新の分子生物学に基づいて個人の免疫特性に応じた副作用などのリスクの少ないテララーメード型医薬・診断薬の開発や生活習慣病などの予防につながる新規機能性食品の実用化を目指し、バイオベンチャー創出や地域企業の新規事業化に向けた共同研究を進めている。また、理工系大学が多い福岡県の特性を活かして大学等研究機関の研究成果の中から、地域企業の事業化につながる研究課題を科学技術コーディネータが発掘して、数多くの可能性試験を実施し、地域企業との共同研究をコーディネートすることにより、機能性食品や化粧品などの原料となるラクトフェリンを牛乳廃棄物から抽出する技術を確立して地域企業が実用化に取り組みなどの成果が出ている。</p>	<p>事業総括：石橋 剛 研究統括：伊東恭祐(久留米大学教授) 科学技術コーディネータ：池田敬史、芳賀慶一郎</p>	株式会社 久留米リサーチ・パーク	久留米大学	産	(株)グリーンベブタイト、(株)イムノディア、伊藤ライフサイエンス㈱、クロレラ工業㈱、(有)微創研、(株)同仁化学研究所、(株)ゾーンネット、(株)九州メディカル、(株)アステック、(株)オーム乳業、(株)ミズホメディー、(株)セントラルユニ、(株)キューリンパーセル、福岡県醤油醸造協同組合、(資)バイオコム・システムズ、九動㈱、新日本製薬㈱
							学	久留米大学、九州大学、九州工業大学、福岡大学、中村学園大学
							官	福岡県工業技術センター-生物食品研究所、福岡県森林林業技術センター、(独)産業技術総合研究所九州センター

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
長崎県	長崎・諫早・大村 (H15~)	ライフサイエンス 「QOL医療診断に向けた 非侵襲センシング技術 の開発」	長崎県では、離島や過疎地があり、また、長崎市をはじめ未だ環境整備が十分でない斜面地に立てられた住宅が多く、遠隔医療・在宅医療を支える医療診断機器等の開発による医療の充実を図ることが望まれている。 本事業では、研究領域を「QOL医療診断に向けた非侵襲センシング技術」と設定し、長崎大学医学部の医療診断技術、長崎大学工学部や県工業技術センターのセンサ技術及び長崎総合科学大学のLSI設計技術を結合し、医療福祉分野へ適用・展開することにより、在宅医療・在宅介護にも適用できる“人に優しい”非侵襲型の革新的な医療診断機器の研究開発をエリア内外の企業との連携のもと実施する。  QOL医療診断・・・患者の生活の質(QOL:Quality Of Life)に配慮し、患者に苦痛など負担をかけることなく検査を行い診断すること。 非侵襲センシング技術・・・レーザ光やマイクロ波、超音波等を利用した、患者の身体を傷つけない検査・診断技術のこと。これにより、患者に採血や触診などの身体的・精神的苦痛が軽減される。	・研究統括：小山 純(長崎大学工学部教授) ・科学技術コーディネータ：江崎仁朗	財団法人 長崎県 産業振興財団	長崎大学、長崎 総合科学大学、 長崎県工業技術 センター	長製制御システム㈱、エーオー アル、(株)システム、(株)日本理 工医学研究所、(株)メカトロニク ス、アートロジック㈱、テルモ㈱
			長崎大学、長崎総合科学大学	長崎県工業技術センター、国立病院 機構長崎神経医療センター			
			学 官				
熊本県	熊本県南 (H15~)	環境 「環境保全に資する陸上 と海域のバイオマス循環 システムの開発」	もともと廃棄物として扱われてきた地域固有のバイオマスを高付加価値化し、資源として再利用する産業の必要性、並びに深刻化する有明海・八代海汚染等の環境問題が喫緊の課題になっている。熊本県南エリアの中心に蓄積された科学技術振興調整費「地域先導研究」による高度な微生物制御を用いたバイオマスの処理・再利用技術と、海藻類を活用した生物的浄化技術を結合し、陸上及び海域一体となった環境浄化システムを開発する。また、その過程で産出される各種バイオマスからの生理活性成分の有効性を検証し、高度利用法を確立することで、環境保全に資する陸上と海域のバイオマス循環システムを開発する。特に共同研究により地域の産業に根差した新たな可能性を求め、産学官連携の基盤を整備するとともに、地域課題の解決に即応する環境循環型産業を創出し、環境循環型都市エリアの創造を目指す。  生理活性成分・・・生物の体内に微量に存在し、さまざまな生理現象を制御している有用な成分。	・研究統括：岩原正宜(崇城大学 教授) ・科学技術コーディネータ：森下唯一	株式会社 みなま 環境テクノセン ター	崇城大学、熊本 大学、熊本県立 大学、八代工業 高等専門学校	㈱アストム、㈱アル・ビー・エ ス、櫻井精研㈱、㈱エム・ティ・ エル、(株)田中商店、(株)飯田工業 所、(株)山崎製菓
			学	崇城大学、熊本大学、熊本県立大 学、八代工業高等専門学校			
			官	熊本県工業技術センター、熊本県 農業研究センター、熊本県水産研 究センター、(独)農業・生物系特定 産業技術研究機構九州沖縄農業研 究センター、国立水俣病総合研究 センター			
青森県	八戸 (H14~16) 事業終了地域	エネルギー 「木質バイオガスを活用 した高度エネルギー利用 システムの研究開発」	八戸工業大学に蓄積された技術シーズと青森県の豊富な未利用資源を基に、現在未利用の100 以下の低温熱源から熱回収できる新型混合冷媒を用いた小型・高性能な吸収冷凍機の研究開発 発電効率が高いプラントシステムに適用できる統合型の木質バイオガス化流動床炉の小型・高性能の研究開発 この二つの研究テーマを設定するとともに、それぞれが連携したエネルギーシステムを評価する「全体システム評価」をサブテーマとして設定する。これらの共同研究を実施することにより、八戸地域における「地域リサイクルエネルギー高度利用システム」を構築する。  プラントシステム・・・木質バイオガス化設備、発電設備を機能的に組み合わせた機械・電気・計装・制御設備等を含めた全体のシステム。 木質バイオガス化流動床炉・・・固体粒状物質が充填されている炉内に底部から空気等の流体を吹き込み、粒状物質を浮遊させて炉上部から木材等の原料を投入して粒状物質と共に流動させながらガス化する装置。 新型混合冷媒・・・吸収冷凍機内で蒸発・凝縮を繰り返して循環する冷媒を、吸収器で吸収し再生器で放出する媒体であり、通常のLiBr水溶液にある有機物を添加した新しい媒体。	・科学技術コーディネータ：毛利邦彦 ・研究統括：岡村隆成(八戸工業大学教授)	株式会社 八戸イ ンテリジェントブ ラザ	八戸工業大学	アルパーク東北㈱、(株)サキコ コーポレーション、(株)高橋製作所、(株) プラム・エコ・プロジェクト、(株) 八戸鉄工所、北日本機械金属㈱、 船越エンジニアリング㈱、石川島播 磨重工業㈱、(株)日立エンジニアリ ングサービス
			学	八戸工業大学、八戸工業高等専門 学校			
			官	青森県工業総合研究センター			
岩手県	北上川流域 (H14~16) 事業終了地域	ナノテク・材料 「トリアジンチオール有 機ナノ薄膜の高機能発現 研究開発」	岩手県北上川流域エリアは、電気機械器具製造業を中心にしたメーカーと基盤的技術企業群が集積する工業地帯であるが、グローバル化の進展による厳しい環境を克服していくためには、世界市場に通用する高付加価値技術の創出とその企業化の取り組みが求められている。 このような観点から、岩手大学工学部のオリジナル技術である「トリアジンチオール」について、「トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現研究開発」に取り組み、北上川流域において、ナノテク時代の市場の動向に対応した高付加価値型の電子デバイス産業と北上川流域の基盤技術の基礎となる金型産業の育成を目指す。  トリアジンチオール 東洋一と言われた岩手県松尾鉱山の硫黄の活用を目的として、昭和34年以来、岩手大学工学部によって研究され、合成に成功した有機化合物。金属と結びつきやすいチオール基と、分子団を容易に導入できる置換基を併せ持ち、分子団の性質によってさまざまな機能を発現させることができる。	・科学技術コーディネータ：佐々木八重子、千葉 裕 ・研究統括：森 邦夫(岩手大学工学部長)	財団法人 いわて 産業振興センター	岩手大学	(株)東亜電化、日本ケミコン㈱、(株) ケイ・エムアクト、(有)トアニ イ
			学	岩手大学			
			官	岩手県工業技術センター、(財) いわて産業振興センター			
山形県	山形・米沢 (H14~16) 事業終了地域	ナノテク・材料 「炭素系新素材・高速充 放電リチウムイオン二次 電池の開発」	本事業の特定領域として掲げた「農業系資源利用型マテリアル」は、21世紀の素材産業の事業コンセプトと製品展開を大きく変貌させるキーテクノロジーとなる。また、農業系でもある山形県の地域の特性を生かして、農産物を材料工学へ活用することにより生み出される新技術を基盤とした産業振興、新産業創出を進めていく。 具体的には、エコマテリアルとして、天然素材と合成高分子のハイブリッド化による高性能・高機能材料の開発を図るとともに、電気自動車等に用いる高速充放電リチウムイオン二次電池に関する基盤技術を開発する。  農業系資源利用型マテリアル・・・米ぬか、もみがらの農産物を利用して作り出される高性能・高機能材料。 エコマテリアル・・・農業系副産物等を活用するなど生態環境(エコロジー)調和型の機能性材料。 リチウムイオン二次電池・・・正極活物質にコバルト酸リチウム、負極活物質にリチウムを貯蔵できる炭素及び有機電解質を用いたもので、充電することにより繰り返し使用できる電池。携帯電話、パソコン等で使われている。	・科学技術コーディネータ：延末憲三	財団法人 山形県 産業技術振興機構	山形大学	三和樹脂㈱、(株)白田製作所、スズ モト㈱、(株)山本製作所、エナスト ラクト㈱
			学	山形大学			
			官				
福島県	郡山 (H14~16) 事業終了地域	ライフサイエンス 「ハプティック技術によ る次世代型外科手術支 援・医療診断装置の開 発」	次世代型の医療福祉機器分野においては、バーチャルシステムやロボット技術等を融合した新たな診断機器、低・非侵襲型治療器の研究開発と実用化が医療現場から熱望されている。その中でも、従来の視覚技術と聴覚技術を利用した2次元の診断・治療システムに、患部の硬さ、柔らかさ、しこり等の計測が可能な触覚(ハプティック)技術を統合化した3次元システムの開発が次世代医療機器として期待されている。 そこで、本事業では、人の手のように硬さ・軟らかさなどの質感をセンシングする触覚センサ及び計測技術を開発し、触覚の画像化をも視野に入れた新しいハプティック技術の確立を目指すと共に、このハプティック技術を利用した外科手術支援装置や医療診断装置の研究開発を実施する。 また、コーディネイト活動の実施により産学官連携の確立を図り、特定領域(医療福祉機器分野)における強固なネットワークを構築する。さらに、特定領域の研究開発から派生する多様な研究シーズを企業ニーズと融合させることにより、連鎖的な研究開発の創出を図る。	・研究統括：尾股定夫(日本大学 教授) ・科学技術コーディネータ：風間典昭 岡崎行男 ・事業推進顧問：坪井栄孝(前日本医師会 会長) 梶谷文彦(岡山大学大学院 教授) 土肥健純(東京大学大学院 教授)	財団法人 福島県 産業振興センター	日本大学(工学 部)、会津大学	アスター工業株式会社、有限会社 ブリーズ、有限会社ビーアンドエ ム、株式会社朝日ラバー、株式会 社アイアール
			学	日本大学(工学部)、会津大学、 福島県立医科大学、スタンフォ ード大学(医学部)			
			官	福島県ハイテクプラザ、財団法人 福島県産業振興センター			

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
茨城県	霞ヶ浦南岸新興都市 (H14~16) 事業終了地域	環境、エネルギー 「食品系・畜産系バイオマスの総合処理・再利用システムの技術開発」	焼却や埋立処分が困難になりつつある家庭の生ゴミと水質汚濁原因の一つとなっている家畜排泄物を混合したバイオマス(生物資源)を効率的に嫌気発酵させて、その過程で発生するメタンガスを燃料とするコジェネレーションを行う技術開発を行うものである。また、発酵残渣については電気化学的高速废水处理法により浄化するとともに、発酵残渣物については炭化処理して、環境修復資材として活用するなど、有機系廃棄物の低コスト・総合処理及び再利用システムを開発する。これにより、霞ヶ浦の水質浄化、地域産業の振興、温室効果ガスCH <sub>4</sub> (メタン)の有効利用等によるCO <sub>2</sub> の排出抑制(地球温暖化の防止)等を図る。本事業の成果については、廃棄物処理等に対応する技術として実用化を図ることと、循環再利用型社会構築基盤技術として環境分野における新産業創出のシーズに資する。  嫌気発酵・・・酸素の存在下では増殖できないバクテリア(メタン細菌等)による発酵方法。 コジェネレーション・・・1種類のエネルギー源から複数のエネルギーを取り出すこと。廃熱発電、熱電併給。 炭化処理・・・無酸素もしくは低酸素のもとで有機物を加熱により「蒸し焼き」にする処理方法。	・ 科学技術コーディネータ：村上廣美	財団法人 茨城県 科学技術振興財団	財団法人 茨城県 科学技術振興財団	全国農業協同組合連合会、バイオレックス㈱、㈱シント、㈱フードサイクルシステムズ  筑波大学  (独)国立環境研究所循環型社会形成推進・廃棄物研究センター、 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構畜産草地研究所、茨城県公害技術センター、茨城県畜産センター、(財)茨城県科学技術振興財団
群馬県	桐生・太田 (H14~16) 事業終了地域	ナノテク・材料 「次世代ナノ成形プロセスの研究開発」	背景 内陸の工業集積地域である桐生・太田エリアは、加工組立産業に特化した、プラスチックや金属の加工技術、及び金型技術等の基盤技術が集積している。また、群馬大学工学部は、ナノ加工技術やナノ材料開発に先駆的な高い研究実績がある。 概要 地域の基盤技術と群馬大学工学部の先駆的な研究成果を結集し、さらに群馬産業技術センター等が参画しながら、次世代ナノ金型創製技術やナノ成形技術、ナノ材料技術の研究開発を通して、次世代ナノテク関連産業の創出を図る。 目標 群馬大学グループが開発したマイクロ金型創製技術を進展させ、ナノ材料(金属ガラス及び炭化ケイ素ナノファイバー)を用いて、数十ナノメートルの微細形状を有する世界でも有効なナノ金型の創製技術を開発する。また、ナノファイバーを補強材として使用するナノ成形加工技術によるナノデバイスの試行的研究開発を通して、ナノ金型・成形加工の量産化技術の確立を図る。  金属ガラス・・・熔融状態からゆっくりと冷却しても、通常の金属のように結晶化せず、次第にガラス化して固まる性質をもつ金属材料。そのため特異な物性を持つ材料が得られ、ガラス細工を思わせる多種多様な形状加工が可能という特徴を持っている。 炭化ケイ素ナノファイバー・・・炭素・ケイ素結合を骨格にもつ高分子物質をナノメートルレベルの太さの繊維にしたもの。高強度・柔軟性・耐熱性・耐酸化性・軽量といった特徴をもつ炭化ケイ素をナノメートルレベルの繊維にすることで、様々な応用が期待されている。	・ 科学技術コーディネータ：深田潤二 ・ 研究責任者：早乙女泰典(群馬大学大学院 工学研究科 ナノ材料システム工学専攻 教授)	財団法人 群馬県 産業支援機構	群馬大学	(株)オギハラ、(株)宮津製作所、東京パーツ工業㈱、㈱オプトニクス精密、太陽誘電㈱他  群馬大学  群馬産業技術センター、東毛産業技術センター、群馬県繊維工業試験場、㈱くま産業高度化センター
新潟県	新潟 (H14~16) 事業終了地域	ライフサイエンス 「安全、高機能、低価格を実現するナノメディスン産業の創出と発展」	本事業では、新潟大学を中心に新潟エリアにおいて従来から行われていた医療系分野での産学官による共同研究を更に発展させ、新たな技術シーズを生み出す。そのために、新潟大学工学部、同大学院歯学総合研究科、エリア内の複数の企業、新潟県工業技術総合研究所による「整形外科におけるナノメディスン(微細医療技術)研究」を主体とした共同研究を行う。また、エリア内の他の医療系大学、他の学部、企業との連携を推進することにより医療分野における知的クラスターの構築を目指した産学官連携の基盤を整備し、当該エリアに次世代対応企業集積地を形成する。  ナノメディスン(微細医療技術)・・・ナノテクノロジーを応用した医療技術を総称してナノメディスンと呼んでいる。生命科学との融合領域にある萌芽的研究領域に含まれ、これにより、薬物や細胞等の機能を徹底的に解明することが可能。精密な、バイオセンサー、画像診断技術が開発され、がん等の疾患の早期診断が可能、生体適合性の高い新材料開発やより有効性・安全性の高い医療機器・医薬品の開発が可能、機器等の小型化により、人の体や組織をより傷つけることなく診断・治療等が可能、となることが見込まれている。	・ 科学技術コーディネータ：羽根邦夫 ・ 研究統括：原 利昭(新潟大学工学部教授)	財団法人 いいが た産業創造機構	新潟大学、新潟 医療福祉大学、 明倫短期大学、 新潟県工業技術 総合研究所	源川医科器械㈱、森鑽工㈱、瑞穂医科工業㈱、東伸洋行㈱  新潟大学、新潟医療福祉大学、明倫短期大学、日本歯科大学新潟歯学部  新潟県工業技術総合研究所
静岡県	静岡中部 (H14~16) 事業終了地域	ライフサイエンス 「心身ストレス克服を目指した高感度バイオマーカーを用いた評価システムの構築と食品、医学化学品素材の開発」	静岡県中部地域には、静岡県立大学薬学部、食品栄養科学部、環境科学研究所、さらに静岡大学農学部、理学部、東海大学海洋学部などの人材をもとに、研究開発型の食品関連企業をはじめ製薬や化粧品などの研究機関等が多数立地している。 これらの研究機関では、機能性食品の研究開発などが活発に行われており、特に、お茶やみかんなどの地域特産物の機能成分の解明などにおいては、数多くの成果を上げるとともに、駿河湾海洋深層水の機能成分研究も進められている。 本事業においては、上記研究シーズを踏まえ、地域の産学官の連携のもと、食品素材の新たな抗心身ストレス等の機能性や複合的效果を解明するとともに、評価法を確立するなどして将来的には、健康食品をはじめとした健康関連産業の発展に寄与し、ストレス軽減による長寿健康社会の実現に貢献する。	・ 科学技術コーディネータ：西條了康、木村正義 ・ 研究統括：木苗直秀(静岡県立大学食品栄養科学部長)	財団法人 しずお か産業創造機構	静岡県立大学、 静岡大学、静岡 県静岡工業技術 センター、東海 大学	味の素㈱医薬カンパニー、㈱鈴与総合研究所、シャンソン化粧品㈱、㈱ホーネンコーポレーション、焼津水産化学工業㈱、長谷川香料㈱、㈱ボッカコーポレーション、ポーラ化成工業㈱、㈱マルチ村松、㈱富士製粉、いなほ食品㈱、三井農林㈱、浜松トニクス㈱  静岡県立大学、静岡大学、東海大学(海洋学部、海洋研究所)、愛知医科大学  静岡県静岡工業技術センター、独立行政法人農業技術研究機構果樹研究所カンキツ研究部、静岡県水産試験場、静岡県中小家畜試験場
愛知県	豊橋 (H14~16) 事業終了地域	情報通信 「スマートセンシングシステムの開発」	情報識別機能を有するセンサチップ、アレイセンサ、超伝導(SQUID)センサ等で構成されるセンシング技術を開発し、これを超大規模ストレージ(デジタル情報を記録・保存する記憶装置)と組み込みTRONを包括する知識情報処理システムに融合することで、大量・多様情報をリアルタイムかつ有機的に結合・処理するスマート(知能型)センシングシステムを構築する。 地域資源(農業、医療・福祉、環境等)を実証フィールドとしながら、スマートセンシングシステムの用途開拓を進め、地域企業への技術移転やベンチャー企業の創出を図る。  センサチップ・・・センサ素子を搭載したシリコン基板 アレイセンサ・・・センサを2次元に並べ、それを順番に読み出して、センサ情報を画像化できるセンサ 超伝導(SQUID)センサ・・・超伝導薄膜技術を用いた超高感度磁気センサで、入手しやすい液体窒素の温度77Kでの動作が可能 組み込みTRON・・・トロンプロジェクトで標準化の開発をした、組み込みシステムに用いる、機械・機器を実時間で制御するためのOS	・ 科学技術コーディネータ：木全秀視、原 雄次 ・ 研究統括：吉田 明	株式会社 サイエ ンス・クリエイト	豊橋技術科学大 学	本多電子㈱、アドバンスフードテック㈱、八洲熱学㈱、日本オペレーター㈱、㈱オーバースケイネット、㈱近産製作所、㈱アルファプロジェクト、㈱ディエスフォトン、ベガネット㈱、東横化学㈱、日本セラミック㈱、守田光学工業㈱、(有)フィット、オーエスジー㈱、㈱デンソー、日本ガイシ㈱、㈱ホリバ・バイオテクノロジー、プレサイスゲージ㈱、富士通㈱、千代田電子工業㈱  豊橋技術科学大学  (独)食品総合研究所

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
兵庫県	播磨 (H14~16) 事業終了地域	ナノテク・材料、製造技術 「量子ビーム技術による新機能材料の開発」	播磨地域に集積する機械・金属・基礎素材産業では、マイクロ/ナノテクノロジーや環境調和型技術等に対応する必要から、新機能材料の開発を目指した革新的なプロセス技術を導入する重要性が高まっている。一方、兵庫県立大学には、放射光やイオンビームなど量子ビーム分野の様々なプロセス技術及び材料評価技術に関する研究資源が充実している。これら量子ビーム分野の技術を組み合わせ、新たな機能材料の開発に向けた産学官共同研究を実施し、播磨地域の材料・プロセス技術開発型企業の技術高度化を図るとともに、研究成果を各種の量子ビームプロセス技術にフィードバックし、イオンプラズマ複合プロセスによるダイヤモンドライクカーボン(DLC)成膜及び電子ビーム励起プラズマによる低温高速窒化した画期的な表面改質材料の創出、併せて世界最大級の放射光施設・Spring-8による超微細構造解析評価に基づいた表面改質プロセス設計技術を確立する。	・ 科学技術コーディネータ：新井和夫、山田耕作	財団法人 ひょうご科学技術協会	兵庫県立大学、 豊田工業大学	産 学 官 湘南窒化工業(株)、(株)栗田製作所、(有)プラス、(株)帝国電機製作所、兵神装備(株)、(株)TTR、三相電機(株) 兵庫県立大学、豊田工業大学、群馬大学 (財)ひょうご科学技術協会、(財)新産業創造研究機構
鳥根県	宍道湖・中海 (H14~16) 事業終了地域	環境 「循環型社会形成に向けた産業共生モデル-水環境修復技術の開発-」	松江市、安来市、出雲市を中心とした都市エリアは、国内最大の汽水域である宍道湖・中海を有しており、従来から、環境浄化、特に水環境への意識の高いエリアである。鳥根県、松江高専、県公設試験研究機関においては水質浄化など水環境の修復・創造に関する研究が活発に行われており、周辺地域では、住民主体で様々な環境保全活動の取り組みがなされている。 本事業においては、「循環型社会形成に向けた産業共生モデル-水環境修復技術の開発-」をコンセプトとして、これらの蓄積された研究シーズを水環境との共生という視点から結集した研究を行い、共同研究・可能性試験を通じて研究に参画した企業への技術移転を図るとともに、科学技術コーディネータによるニーズ・シーズの探索、産学交流会による企業間または行政とのネットワーク構築などを行った。	・ 科学技術コーディネータ：錦織隆行、堀江 謙	財団法人 しまね産業振興財団	鳥根県立大学、松江工業高等専門学校、鳥根県産業技術センター	産 学 官 カナツ技建工業(株)、(株)藤井基礎設計事務所、松江土建(株)、(株)イズコム、出雲土建(株)、(株)ミシマ、山陰建設工業(株)、小松電機産業(株) 鳥根県立大学、松江工業高等専門学校 国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所、鳥根県産業技術センター、鳥根県保健環境科学研究所、鳥根県内水面水産試験場
岡山県	岡山西部 (H14~16) 事業終了地域	製造技術 「加速管セル等の加工を通じた高精度ならびに極微細加工技術の確立」	次世代の最先端科学研究機器を可能にする加速管セル等のキーパーツには、ナノスケールでの特殊材の超高精度加工技術の開発が求められる。また、化学プラントやライフサイエンスの分野においてはナノスケールでの極微細加工による3次元構造を持つマイクロ部品開発が求められる。 従来の我が国が得意とする加工技術の単なる高度化ではなく、他の追随を許さない常識をうち破った次世代のナノスケール加工技術の確立と試作機開発を実現するものである。 この技術は、宇宙開発などフロンティア分野にとどまらず、次世代の情報、光学、計測さらにライフサイエンス・エネルギーなど多くの領域に応用できるものである。 加速管セル・・・高エネルギー加速器研究機構では、素粒子物理学の次世代研究機器として「電子・陽電子リニアコライダー」の建設計画が進められているが、全長30kmにも及ぶ当該設備の主要部となる加速管を構成するディスク状の加工品のこと、加速管を製作するには形状が異なるセルが約100万枚必要とされており、超高精度だけでなく大量に製作する技術の確立も求められている。癌検査・治療用小型加速器にも同種のセルが必要となる。	・ 研究統括：横溝精一(岡山県工業技術センター システム技術部長) ・ 科学技術コーディネータ：山田嘉昭	財団法人 岡山県産業振興財団	岡山県工業技術センター	産 学 官 安田工業株式会社、株式会社化繊ノズル製作所 岡山大学、岡山理科大学、大阪電気通信大学、関西大学、東京大学宇宙線研究所 岡山県工業技術センター、高エネルギー加速器研究機構
鹿児島県	鹿児島市 (H14~16) 事業終了地域	ライフサイエンス 「地域農畜産物の機能性検証と安全・健康を目指す食品への応用」	鹿児島には多くの食品、飲料産業が存在し、地域特産の農産物・畜産物を利用した固有の技術が集積されている。近年、旧科学技術庁が実施した科学技術振興調整費「地域先導研究」などを通じて、新規糖質など食品成分の新機能に科学的な裏づけを与えることや、これらの成分を鹿児島の食品産業に活用し、新しい機能性食品を開発することなどが試みられてきた。本事業は、これまでの研究成果をベースとして安全でより優れた機能を持ち、動脈硬化や骨粗しょう症などの生活習慣病や老化を抑制する健康増強食品を開発することを旨とし、同時に、機能性食品成分が持つ健康増進効果を総合的に検証するシステムを確立する。 また、強力な抗酸化能などを有するアンヒドロフルクトースなどを活用した機能性食品の工業的生産技術の確立をはじめとして、世界に通用する競争力ある産業の育成を図ることを目標とする。 抗酸化能・・・酸化による変質、老化、腐敗などを抑制する力 アンヒドロフルクトース・・・澱粉を酵素(グルカンリアーゼ)で分解することにより生成する糖で、分子内に二重結合を持ち反応性に富む	・ 科学技術コーディネータ：東 四郎	財団法人 かごしま産業支援センター	鹿児島県立大学	産 学 官 日本澱粉工業(株)、(株)BMTハイブリッド、薩摩酒造(株)、新日本科学(株)、雪印乳業(株) 鹿児島県立大学 鹿児島県工業技術センター
【成果育成型】							
神奈川県	湘南・県央 (H15~)	環境 「光機能材料を用いた都市近郊環境対策技術の開発」	本事業では、神奈川県地域結集型共同研究事業(JST)などの実施による光機能材料に関する有望な研究成果の集積及びネットワークを活用し、大学等の知的資源を育成して地域社会に還元する。 そのための取組として、「湘南・県央エリア」において「光機能材料を中心とした都市近郊環境対策技術の開発」を行う。特に、神奈川県が環境と共生する都市として「環境共生モデル地域」と位置付けている湘南・県央エリアの都市近郊環境ニーズ及び当該エリアに集積する公設試験研究機関に着目し、快適な都市生活環境の保全とそれらと調和する環境保全型農業等の実現を目指して、成果育成型(2課題)及び可能性試験を含む研究交流事業を実施する。 本事業の実施により、湘南・県央エリアが、環境保全と新産業の創出に資する都市近郊環境対策技術の知的発信地域になることを目指す。	・ 科学技術コーディネータ：田巻一彦	財団法人 神奈川県科学技術アカデミー	神奈川県農業技術センター、神奈川県衛生研究所、(財)神奈川県科学技術アカデミー	産 学 官 盛和工業(株)、宇部日東化成(株)、関東化学(株)、埋研計器(株) 東京大学、慶應義塾大学、東京海洋大学、神奈川大学、神奈川工科大学、東海大学、湘南工科大学、日本大学、東京工芸大学、横浜国立大学 神奈川県農業技術センター、神奈川県衛生研究所、神奈川県水産総合研究所、神奈川県産業技術総合研究所、(独)理化学研究所、(財)神奈川県科学技術アカデミー

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関
茨城県	筑波研究学園都市 (H14~16) 事業終了地域	情報通信 「都市生活支援インテリジェント情報技術の開発」	本事業は、茨城県の「つくばスマートコリドール構想」、「茨城県IT戦略推進指針・アクションプラン」やつくば市の産業振興施策と連携して、つくばにおいて整備が進む超高速情報通信インフラを活用することにより、つくばを都市インテリジェント情報技術の実験現場にし、「研究学園都市の知識産業集積」の実現を目指すものである。本事業は、近未来の都市生活を支援するインテリジェントな情報技術のうち、適切な情報支援(個々の利用者のニーズや状況に応じた適切できめ細かな情報の生成・配信・指示)や安全・安心な生活誘導など、特に事業化が有望なものについて研究開発及び事業化に向けた取り組みを行う。特に、つくばのIT関係企業連合である「つくばITフォーラム」や「つくばスマートコリドール構想推進協議会」の中で、つくば地域を実験現場かつショーケースとすることにより得られる先端的研究成果を統合し、全国初の「行政サービス支援型ベンチャー」(福祉・安全・交通)の創出をはじめ、企業との共同研究等により事業化を図る。	研究統括:板野青三(筑波大学教授) 研究副統括:大津展之(産業技術総合研究所フェロー) 科学技術コーディネータ:江原秀敏、上原健一	株式会社 つくば 研究支援センター	筑波大学、 (独)産業技術 総合研究所	産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官
大阪府	大阪/和泉 (H14~16) 事業終了地域	ナノテク・材料、情報通信 「ナノ構造フォトニクスとその応用」	大阪/和泉エリアでは、近年急速に集積された科学技術や産業振興のための研究開発・産業立地拠点を活用してナノテク・光技術をはじめとするハイテク産業創造拠点の実現を目指している。本事業では、情報通信・ナノテクノロジーおよびライフサイエンスの分野における次世代技術や新商品開発に大きなインパクトをもたらす情報発信地域になることを目指し、光の波長より細い構造を持つ光学素子(ナノ構造光学素子)や、その応用計測システムに関する産学官共同研究により、これらの産業分野への技術移転や実用化開発を推進した。具体的には、大阪府地域結集型共同研究事業(JST)で構築された研究者ネットワークと研究成果を進展させ、新機能光学素子の開発、ナノ構造の作製・評価技術の開発およびナノ構造素子を応用した新しい計測技術の開発について、市場競争力のある技術に開発展開し、光・電子・情報・通信産業の活性化を図る。	科学技術コーディネータ:北村佐津木 研究統括:岩田樹一(大阪府立大学大学院工学研究科教授) 研究顧問:岡芳樹(奈良工業高等専門学校校長)	財団法人、大阪科 学技術センター	大阪府立大学、 大阪大学、大阪 府立産業技術総 合研究所	産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官
熊本県	熊本 (H14~16) 事業終了地域	ナノテク・材料 「生体適合型 マイクロセンサー(スマ ートマイクロチップ) の開発」	本事業は、熊本県に集積する2大研究シーズ、一つは「地域結集型共同研究事業」による成果である超精密微細加工技術等のナノテクノロジーと、遺伝子の機能解析において重要なツールとされる遺伝子破壊マウスの大量作製技術というバイオテクノロジーを結びつけることで、「異分野間の融合による地域固有の技術を活用した地域の技術課題の解決、自立的な地域産業の活性化」ひいては将来の当エリア内における最先端半導体クラスター及び「生命科学の拠点くまもと」の形成を目的とした事業である。この目的を達成するため、生体情報分析・送受信及び個体識別機能を持った生体適合型マイクロセンサー(スマートマイクロチップ)の開発と、微細加工技術の新技術開発や諸問題を解決し、自ら持続的な情報発信を続けるMEMSオープンラボラトリー(通称:MEMS工房)の創設を図った。	研究統括:生野浩正 科学技術コーディネータ:八江徹美 島山 稔	財団法人 くまも とテクノ産業財団	熊本大学	産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官
【発展型】							
茨城県	筑波研究学園都市 (H17~)	情報通信 「安全・安心な都市生活 のためのユビキタス映像 情報サーベイランス」	近年の複雑化する都市環境や社会情勢の変化の中で、防犯から健康にいたるまで「安全・安心」への要望が高まってきている。本事業では、これまでの「成果育成型」の成果である映像情報のセンシング・圧縮と伝送・表示・認識技術をさらに発展させ、高圧縮・高精細な映像情報をモバイル環境により時間と場所を問わず提供し、さらに知的監視を行うことで、より的確な状況判断を支援するための「安全・安心な都市生活のためのユビキタス映像情報サーベイランス」について実用化と事業化を推進する。 また、つくばエクスプレスの開通により、TX沿線に建設される「新しい都市機能」と「農村機能」が散在しながら融合した田園都市では、広域・分散地域に対応した、これまでは全く異なる「安全・安心」のシステム提供が必須である。本事業では、これに向けた「安全・安心」システムのプロトタイプの構築を目指している。	・事業統括:本田皓一(つくば研究支援センター) 研究統括:椎名 毅(筑波大学教授) 研究副統括:大津展之(産業技術総合研究所フェロー) ・科学技術コーディネータ:深谷和弘 ・科学技術コーディネータ:佐々木弘明 ・科学技術コーディネータ:上原健一 ・科学技術コーディネータ:江原秀敏	株式会社 つくば 研究支援センター	筑波大学、産業 技術総合研究 所、農業・生物 系特定産業技術 研究機構	産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官
静岡県	静岡中部 (H17~)	ライフサイエンス 「心身ストレスに起因す る生活習慣病の克服をめ ざしたフーズサイエンス ビジネスの創出」	静岡県中部エリアに立地する静岡県立大学薬学部・食品栄養科学部や静岡大学生物産育成拠点を中心としたライフサイエンス系大学が保有する機能性食品等の評価に関する高い研究ポテンシャルと西部地域に集積している光関連技術を活用することで心身ストレス計測試薬や計測装置を開発する。また、動物レベルで新たな機能が明らかになった食品成分については静岡県が進めている試験ネットを活用するなどヒトレベルでの機能を証明し事業化を推進する。将来的には、心身・酸化ストレスの低減を通して生活習慣病予防に結びつく機能性食品や評価機器を開発することで静岡県中部エリアに健康関連産業を創出し、長寿健康社会の実現に貢献する。 静岡県では西部地域を中心として光技術産業の集積を、東部地域では医療産業の集積を進めている。これらのクラスターと静岡中部エリア(フーズサイエンスヒルズ)がネットワーク化に取り組みフーズサイエンスビジネスを創出する。	・事業統括:千本木伶二郎 研究統括:木島直秀(静岡県立大学食品栄養科学部長) ・科学技術コーディネータ:本杉正義 ・科学技術コーディネータ:竹内政保	財団法人 しずお か産業創造機構	静岡県立大学、 静岡大学、静岡 工業技術セン ター	産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官 産 業 学 官

地方自治体	エリア名 (開始年度)	特定領域 「課題名」	研究開発のねらい	事業推進体制	中核機関	核となる 研究機関	参加研究機関	
愛知県	豊橋 (H17~)	情報通信 「スマートセンシングシステムの開発と応用」	平成14年度に開始された都市エリア産学官連携促進事業(一般型)では、大学と企業間における共同研究により、情報識別機能を有する高機能センサデバイス開発から知識情報処理システムを融合した大規模情報処理可能なスマートセンシングシステムの構築を目指し、地域産業資源(IT農業、医療・福祉、環境、自動車関連分野)を実証フィールドとして「スマートセンシングシステムの開発」を進め、多数の製品化、試作品化、ベンチャー起業、技術移転、特許出願などを実現し、大きな成果を上げてきた。発展型では、これらの成果の中から有望な技術シーズを選択し発展的に研究を継続し更なる知的財産を創出するとともに、豊橋エリアの地域特性である「農業分野」への応用に特化したスマートセンシングシステムの構築とその応用を目指す。これにより、地域産業の活性化を図るとともに研究交流等の発展的発展展開による産学官ネットワークの強化を進め、地域の持続可能なイノベーションシステムの構築を目指す。この目的を効果的に遂行するため次の2つのサブテーマに分割し民間企業との共同研究を進める。 サブテーマ : 「産業を支えるスマートセンシングシステムの開発と応用」 サブテーマ : 「ITと農業の融合を目指すスマートセンシングシステムの開発と応用」	・事業総括: 梶原拓治 ・研究統括: 吉田 明 ・科学技術コーディネータ: 間人健一、伊村智史	株式会社 サイエンス・クリエイト	豊橋技術科学大学	産	㈱アルファプロジェクト、㈱近藤製作所、八洲熱学㈱、㈱ティエスフォト、ベガサスネット㈱、㈱フォトネット、日本セラミック㈱、㈱テルヤ、東横化学㈱、日本オペレータ㈱、本多電子㈱、アドバンスフードテック㈱、守田光学工業㈱、千代田電子工業㈱、㈱ホリバ、バイオテクノロジー、(有)フィット、シヤマシナリー㈱、富士通㈱、㈱堀場製作所
							学	豊橋技術科学大学、東京農工大学
							官	(独)食品総合研究所
岡山県	岡山県南 (H17~)	製造技術 「マイクロ反応プロセス構築のためのアクティブマイクロリアクターの開発」	岡山県には造船、自動車、農機具などの加工組立型産業を支える優秀な中小機械加工企業の集積に加え、紡糸ノズル、人工骨、高精度工作機械などで世界的な精密微細加工メーカーが立地している。県では、これらの精密加工企業群の立地を活かし、高度機器を産み出す「岡山版産業クラスター」の形成を目指し、「マイクロものづくり岡山創成事業(国の地域再生計画認定第1号)」に取り組んでいる。 都市エリア事業は、マイクロものづくり岡山創成事業の中核研究開発事業として位置づけられ、精密微細加工技術シーズをベースに、化学プロセスとマイクロアクチュエーター技術の融合により、能動的な動作機構を組み込み、反応性に優れた「アクティブマイクロリアクター」を実現し、高付加価値化成品の製造プロセスへの適用を目指す。さらに、本事業を通じ、地域の持続的な産学官連携基盤の構築と新産業の創出を図る。	・事業総括: 青井賢平(財団法人岡山県産業振興財団理事長) ・研究統括: 吉澤秀和(岡山大学大学院環境学研究所教授) ・研究副統括: 鈴木康一(岡山大学大学院自然科学研究科教授) ・科学技術コーディネータ: 山田嘉昭	財団法人 岡山県産業振興財団	岡山大学	産	ダイソー株式会社、株式会社光ケミカル研究所、備前化成株式会社、株式会社ブラネット、カセン商事株式会社、マイクロものづくりネット参加企業
							学	岡山大学、岡山理科大学、美作大学、福岡女子大学、徳島大学、東京大学
							官	岡山県工業技術センター
熊本県	熊本 (H17~)	ライフサイエンス、ナノテック材料 「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」	「ヒトの運動、生理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発」 都市エリア産学官連携促進事業(成育型:熊本エリア)における研究成果を「実験動物」から「ヒト」へ展開するために、2次元微細加工技術を3次元高密度層積技術へと発展させ、さらに生体情報センシング技術を加え、常時、運動・生理情報を計測できる身体に負担のない優しい微細なセンサー(次世代生体情報計測チップ)を開発するとともに、異分野融合による持続的な産学連携体制を構築する。 具体的には、微細加工技術を3次元へと発展させることで、心電図及び心拍数測定が可能な電極型センサー並びに体温センサーに、新たに運動機能計測センサーなどの新しい機能を持った複数のセンサーの搭載が可能となる。 このことにより、新生児医療から高齢者介護まで幅広く応用可能なチップの開発、さらにこれを通じた新たな健康支援システム構築が可能となる。	・事業総括: 轟山 稔 ・研究統括: 鶴島稔夫 ・科学技術コーディネータ: 井出博之、大坪隆之	財団法人 くまもとテクノ産業財団	熊本大学、(財)くまもとテクノ産業財団附属電子応用機械技術研究所	産	トレジャーオブテクノロジー(株)、ロジックリサーチ(株)、旭化成マイクロシステム九州(株)、ケイ・ティ・システム(株)、リハテープ製薬(株)、チツソ(株)水保研究所、(株)坂本電機製作所、安川情報システム(株)、熊本機能病院、老人保健施設清雅苑
							学	熊本大学、熊本電波工業高等専門学校
							官	(財)くまもとテクノ産業財団附属電子応用機械技術研究所、熊本市立熊本市民病院、日本赤十字社熊本健康管理センター

事業終了地域(19地域)のうち6地域は、発展型または一般型として再度採択を受けており、平成17年度開始13地域に含まれている。